



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社カネカ 上場取引所 東  
 コード番号 4118 URL <https://www.kaneka.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 一彦  
 問合せ先責任者(役職名) IR (Investors Relations) 部長 (氏名) 井ノ口 敦也 (TEL) 03-5574-8090  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月5日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	811,638	0.5	32,894	△17.9	28,873	△12.1	30,977	22.4
2025年3月期	807,200	5.9	40,050	22.9	32,863	12.5	25,309	9.0

(注) 包括利益 2026年3月期 50,780百万円( 64.7%) 2025年3月期 30,839百万円( △39.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	501.26	499.47	6.4	3.1	4.1
2025年3月期	400.91	399.67	5.5	3.7	5.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 101百万円 2025年3月期 156百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	959,154	521,669	52.0	8,279.85
2025年3月期	920,143	492,419	51.2	7,488.51

(参考) 自己資本 2026年3月期 498,656百万円 2025年3月期 471,278百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	50,118	△26,097	△19,988	48,935
2025年3月期	41,252	△55,038	14,453	44,631

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00	8,181	32.4	1.8
2026年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00	9,733	31.9	2.0
2027年3月期(予想)	—	105.00	—	105.00	210.00		40.2	

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	820,000	1.0	36,000	9.4	32,000	10.8	31,500	1.7	523.04

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	63,000,000株	2025年3月期	66,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	2,774,693株	2025年3月期	3,066,508株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	61,799,359株	2025年3月期	63,129,255株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	390,212	△0.8	△1,955	—	6,498	△58.2	22,843	28.4
2025年3月期	393,534	7.2	8,706	20.9	15,549	△3.1	17,787	0.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	369.65		368.33					
2025年3月期	281.76		280.89					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	634,057	301,855	47.5	4,999.31
2025年3月期	617,386	304,541	49.2	4,828.63

(参考) 自己資本 2026年3月期 301,085百万円 2025年3月期 303,882百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	P. 7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結損益計算書関係)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

➤ 世界経済について

戦闘状態にあるイラン情勢下、企業経営の環境が一変し、日本および世界経済が危機への対応に迫られています。加えて、経済のブロック化が進み、国際協調が難しい一年となりました。欧米はインフレ懸念が広がり、中国は内需の低迷が深刻です。日本は円安による物価上昇が引き金となり、景気回復の足取りが鈍い状況にあります。緊迫化する中東情勢が原油・ナフサの高騰や供給不安を生み、世界経済が減速する警戒感が強まっています。

➤ 当社グループの業績 —売上高、純利益は過去最高—

このような状況下、当社グループの当期（2025年4月～2026年3月）の連結業績は、売上高 811,638百万円（前年比0.5%増）、営業利益 32,894百万円（前年比17.9%減）、経常利益 28,873百万円（前年比12.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 30,977百万円（前年比22.4%増）となりました。

2026年3月期 連結業績 (単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減
売上高	807,200	811,638	4,438 (0.5%)
営業利益	40,050	32,894	△7,155 (△17.9%)
経常利益	32,863	28,873	△3,990 (△12.1%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	25,309	30,977	5,668 (22.4%)

セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円)

	売上高										前年同期比
	2025年3月期					2026年3月期					
	1Q	2Q	3Q	4Q	計	1Q	2Q	3Q	4Q	計	
Material SU	86,042	83,862	85,603	87,398	342,906	82,374	80,119	79,033	85,707	327,235	△15,670 (△4.6%)
Quality of Life SU	45,058	48,354	50,872	46,698	190,984	48,466	48,550	48,354	48,968	194,340	3,355 (1.8%)
Health Care SU	18,372	18,022	19,043	21,846	77,284	18,273	19,073	19,978	25,650	82,975	5,691 (7.4%)
Nutrition SU	48,674	47,137	51,275	47,885	194,972	49,310	50,785	53,195	52,685	205,977	11,004 (5.6%)
その他	234	204	290	322	1,052	257	216	287	347	1,109	56 (5.4%)
計	198,382	197,580	207,084	204,151	807,200	198,682	198,746	200,849	213,359	811,638	4,438 (0.5%)

	営業利益										前年同期比
	2025年3月期					2026年3月期					
	1Q	2Q	3Q	4Q	計	1Q	2Q	3Q	4Q	計	
Material SU	8,382	7,690	6,658	8,229	30,961	6,265	6,336	5,172	7,152	24,928	△6,033 (△19.5%)
Quality of Life SU	4,256	5,296	6,148	4,327	20,027	5,208	4,231	4,815	3,697	17,954	△2,073 (△10.4%)
Health Care SU	2,992	2,451	3,276	4,679	13,399	3,131	2,875	3,561	5,271	14,840	1,440 (10.7%)
Nutrition SU	3,903	2,545	3,695	2,927	13,072	2,680	3,273	3,527	4,231	13,712	640 (4.9%)
その他	111	66	154	185	517	128	69	148	205	551	33 (6.6%)
調整額	△9,369	△9,225	△9,898	△9,434	△37,928	△9,254	△9,983	△9,993	△9,860	△39,091	△1,163 (-)
計	10,276	8,824	10,033	10,914	40,050	8,161	6,802	7,232	10,698	32,894	△7,155 (△17.9%)

➤ **全社業績についてのRemarks**

世界経済の減速が心配されているなか、当社は四半期別では2Qを底に、4Qには営業利益107億円に回復し、強いモメンタムが帰ってきました。Health CareとNutritionが増収増益となり、業績を牽引しました。Material・QOLも4Qに入って海外需要が回復しています。

① **先端事業とコア事業**

Medicalの躍進とSupplementの着実な伸長がポートフォリオシフトを牽引し、先端事業の収益構成比率は、2024年度:48%から2025年度:53%に拡大しました。

特にMedicalが新製品の拡販およびアジア・米国の販売地域の拡大により飛躍的な業容の拡大を続けています。Supplementも米国をはじめグローバルに拡販が進み、好調に推移しました。

コア事業は、Materialを中心に需要低迷の影響を受けましたが、戦略的に注力している高付加価値製品の販売が着実に拡大しました。MODはMXなど競争力あるグレードの販売が伸び、Fiberは高機能製品の拡販とともに販売地域が拡大し、Foodsは高付加価値品への販売シフトが進み、コスト増を吸収する価格改定により好収益を継続しました。

② **成長に向けた投資計画の進捗**

Medicalは、北海道苫東の血液浄化器工場が戦力化しました。同サイトでのカテーテル新プラントの建設は順調に進んでいます。M&AしたイスラエルのEndoStream Medical社は、脳血管治療領域で競争力の高い新製品の市場投入を開始しており、今後本格的に業容拡大に寄与する見通しです。

E&Iは、AI活用の進展により大きな需要成長が見込まれる高付加価値グレードのポリイミドフィルムの能力増強を決定しました。

MSは、ベルギーの生産能力増強設備が地産地消のメリットを最大限に発揮しています。

Green Planet®は、国内外の多様な用途で採用が拡大しました。優れた機能の認知がさらに浸透し、社会実装が一段と進んでいます。大型案件での顧客評価も着実に進展しています。

世界経済の減速リスクが高まる状況下においても、ライフサイエンス・先端事業の成長を加速する投資を積極的に推進し、事業ポートフォリオの変革を急ぎます。

(注) 先端事業：MS・E&I・PV・Medical・Pharma・Supplement、 コア事業：Vinyls・MOD・Foam・Fiber・Foods

各セグメントの状況は次のとおりです。

① **Material Solutions Unit**

当ユニットは、アジア市況の低迷、米国の住宅・建築市場の需要低調が継続し、全体では減収・減益となりました。

➤ Vinylsはアジアおよび国内需要が低迷し、MOD・MSは欧米市場の需要が回復せず減益となりましたが、R2B戦略が目指すMODの高付加価値製品の拡販、MSの他材料からの置換・販売地域の拡大が進みました。

## ② Quality of Life Solutions Unit

当ユニットは、Foam・PVが堅調に推移しましたが、原料高騰影響により全体では増収・減益となりました。

- Foamはスプレッドが改善し増益となりました。
- E&I・Fiberは主に原料高騰の影響により減益となりましたが、高付加価値グレードの拡販が進み、グローバル需要が確実に伸長しています。
- PVはNEDOが公募した「グリーンイノベーション基金事業/次世代型タンデム太陽電池量産技術実証事業」に採択され、開発を進めています。

## ③ Health Care Solutions Unit

当ユニットは、Medicalの飛躍的な伸長により増収・増益となりました。

- Medicalは血液浄化器およびカテーテルでの順調な拡販が進み、最大の収益事業として全社を牽引しました。販売地域の拡大も進んでおり、さらなる業容拡大を目指します。
- Pharmaは低分子およびバイオ医薬品の需要調整が想定以上に長引きましたが、出遅れていた受注が4Qに集中する形となりました。

## ④ Nutrition Solutions Unit

当ユニットは、Supplementが好調に推移し、Foodsの収益性が向上したことにより、増収増益となりました。

- Supplementは還元型Q10が米国を中心にグローバル市場で拡販を果たしました。乳酸菌事業も着実に販売を伸ばしています。
- Foodsは原料価格上昇に応じた価格改定および高付加価値品へのシフトが進みました。付加価値の高い「B2C」製品の拡販を進め、ポートフォリオの変革を急ぎます。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の総資産は、棚卸資産の増加に加え、円安による海外グループ会社の資産額増加などにより、前期末に対して39,011百万円増加の959,154百万円となりました。

負債については、借入金の増加などにより9,761百万円増加の437,485百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加や円安による為替換算調整勘定の増加などにより29,249百万円増加の521,669百万円となり、自己資本比率は52.0%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより50,118百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより26,097百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や自己株式の取得により19,988百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の残高は、48,935百万円となりました。

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

### ➤ カネカのパーパス経営

自然環境にますます負荷がかかり、人間の行動が危険な気候変動や大量絶滅をもたらしかねません。そのリスクを減らすうえで、自然に対する理解を深め、適切なテクノロジーを一層迅速に配備する必要があります。この視座こそが「カガクでネガイをカナエル会社ーカネカ」がめざすパーパス経営です。

環境・エネルギー、食糧、よりよく生きる健康の三つをドメインとしてテクノロジーに磨きをかけ、最適なソリューションを提供します。R2Bの社会実装を急ぎます。

➤ **ハイブリッド経営**

イノベーションとは「違ったやり方でコトを運ぶ新結合」のことです。異質なもののどうしを、異質な事業領域で、新しく組み合わせることを「ハイブリッド経営」と呼んでいます。

「ハイブリッド経営」による事業ポートフォリオの変革を急ぎます。多種多様な異種技術、ソリューションを組み合わせ、ユニークで価値ある新たなソリューションを創出し、社会課題の解決に貢献してまいります。

➤ **R2B+P**

研究開発とビジネスとの結合を進め、Research to Businessの流れを一層加速させます。独創的な優れた素材を創出しソリューションを世界の市場に提供します。

「R2B」とモノづくり「P」が一体となった取り組みを強化し、事業の最大化とマネタイズに拘り新製品事業化のスピードとスケールを向上させます。

➤ **ライフサイエンスへの重点シフト**

化学で「地球生命」という大きな「いのち」を健康にする、そのテクノロジーと創造的な活動が「ライフサイエンス」の定義です。

カネカ生分解性バイオポリマーGreen Planet®、ゲノム編集技術、バイオ医薬品、再生・細胞医療、有機酪農乳製品事業、サプリメント、発酵培養プロセス技術などカネカの「バイオものづくり」やPV Technology、医療器は、すべて「地球生命」という大きな「いのち」に繋がっています。

カネカは、ライフサイエンス領域での「R2B」に挑戦することで、ポートフォリオ変革をドライブします。

➤ **Think Global, Act Local - The Best Glocal Kaneka Wayの推進**

地域に根差した事業展開を可能にするグローバルネットワークが強みです。

ソリューションを世界の隅々に届け人々の命や社会課題を解決することを使命とし、文化の違いを乗り越えた現地発信にフォーカスします。グローバルに存在感ある企業をめざします。

経営資源を広く世界に求め、M&A、技術・業務提携、Open Innovationを積極的に推進し、事業構造変革と飛躍的成長に繋がります。

➤ **Diversity 新たな価値の創造と女性の活躍**

「年齢・性別・国籍・人種（属性）を問わず、多様な個性と多彩な視点から新たな発想が生まれ、カネカならではの！と世界を驚かせるユニークな価値を発信し続ける」

当社がめざすDiversityの姿です。特に女性活躍を推進し成長と変革を牽引する女性リーダー層の育成強化に取り組んでいます。

「人は仕事で成長し、会社は人で成長する」の考えに基づき『カネカ1on1X』を通じて、個人の成長と組織の成果を高めます。

今年も「-Trust & Respect- 人間賛歌の経営」に取り組んでいきます。

➤ **カーボンニュートラル・DXの取り組み**

カネカは2030年にGHG排出量を30%削減することをめざしています。2050年にはカーボンニュートラルを実現することが目標です。自家発電設備の燃料転換やプロセス革新によるエネルギー消費量削減などに取り組めます。

また、DXの取り組みを強化し、R2B+Pを通じた価値創出を大幅に加速させます。最先端の技術を取り入れた生産プラントへ進化させ、未来の製造現場をつくり上げます。研究開発・営業・SCM・バックオフィスの業務革新を進めるため、全社デジタルプラットフォームの強化に取り組んでいます。AIをはじめ、最新デジタル技術の活用を通じた“AI×DX”により、競争力の強化と企業文化の変革を実現させます。

## ➤ 2027年3月期の連結業績見通しについて

### ① 先の見えない経済の混乱

不条理な中東情勢に振り回されて、原油・ナフサ、石化原料の供給不安や乱高下する価格変動がおさまりそうにもありません。混迷する経済の出口は見えない。今後はインフレ・物価上昇・景気減速・スタグフレーションが懸念され、世界経済の下振れの可能性が高まっています。

### ② Resilientな企業力の強化

世界の分断化と中東情勢に伴う石化サプライチェーンの混乱が予想されるなか、当社の強みである地産地消型グローバルビジネス体制を最大限活かし、Resilientな力で俊敏に対応していきます。Regional Head Quarterを中心にあらゆる危機に対しさらにAdaptabilityを強化し、グローバル市場での存在感を高めてまいります。

### ③ ポートフォリオの変革

2026年度は、コア事業のMaterialなどで一時的に需要および価格・コストのボラティルな変動が想定されます。原料調達や製品の安定供給に努めるとともに、製品価格の適時の是正に取り組みます。一方、健康を志向する市場やAI関連市場は力強い成長が続く見通しです。また、ホルムズ海峡問題に端を発したエネルギー危機が再生エネルギーシフトを加速し、当社の次世代太陽電池などへの期待も広がっています。

『地球生命という大きな「いのち」を健康にする”いのちの経営”』—ライフサイエンス領域・先端事業に重点化した取り組みをさらに加速させ、ポートフォリオ変革を積極的に進めます。

高付加価値品の拡販や新規案件の獲得、差別化力ある製品群の市場拡大に取り組んでまいります。

事業環境は中東情勢を背景として非常に流動的で不確実な状況にあります。

現時点では精度の高い次期業績見通しは難しいものの、今1Qの厳しい情勢から判断して、MaterialおよびQOLの一部のSVでは一時的な需要調整やスプレッドの変動が続くものと想定しました。また、原油価格の変動にResilientなライフサイエンス領域の拡大を志向する計画としました。

目標のない経営はないとの視点から計画を策定しましたが、経営環境はFragileであり今後の情勢の変化を注視し、必要に応じ速やかに見直しを行います。

2027年3月期（2026年4月1日～2027年3月31日）

	当期実績 2026年3月期	業績予想 2027年3月期	増減
売上高（百万円）	811,638	820,000	8,361 (1.0%)
営業利益（百万円）	32,894	36,000	3,105 (9.4%)
経常利益（百万円）	28,873	32,000	3,126 (10.8%)
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	30,977	31,500	522 (1.7%)
1株当たり当期純利益 （円）	501.26	523.04	21.78

セグメント別業績予想

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当期実績 2026年3月期	業績予想 2027年3月期	増減	当期実績 2026年3月期	業績予想 2027年3月期	増減
Material SU	327,235	326,000	△1,235 (△0.4%)	24,928	24,200	△728 (△2.9%)
Quality of Life SU	194,340	197,000	2,659 (1.4%)	17,954	19,200	1,245 (6.9%)
Health Care SU	82,975	89,000	6,024 (7.3%)	14,840	18,100	3,259 (22.0%)
Nutrition SU	205,977	207,000	1,022 (0.5%)	13,712	14,000	287 (2.1%)
その他	1,109	1,000	△109 (△9.8%)	551	500	△51 (△9.4%)
調整額	-	-	-	△39,091	△40,000	△908 (-)
計	811,638	820,000	8,361 (1.0%)	32,894	36,000	3,105 (9.4%)

次期の為替レートおよび原料価格については、米ドルは150円、ユーロは170円、国産ナフサ価格は120,000円/KLを想定しております。

※ 上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

① 増配について

当社は、2025年度～2027年度の期間を対象として、財務健全性を充足する前提で、配当の維持、または増配を行う累進配当を実施する方針です。当期（2026年3月期）の1株当たりの期末配当金については、前回予想（2026年2月10日公表）の通り80円を予定しております。これに伴い、2026年3月期の年間配当金は160円となる予定です。

次期（2027年3月期）の1株当たりの年間配当金については、連結配当性向40%を目安として、210円（中間配当金105円、期末配当金105円）の予定としております。

② 自己株式の取得および消却について

当社は株主への利益還元および資本効率の向上を目的として、以下の通り自己株式を取得および消却いたします。

取得株式数： 140万株（上限）  
 取得金額： 70億円（上限）  
 取得時期： 2026年5月15日から2027年3月24日まで

消却株式数： 140万株  
 消却実施日： 2027年3月31日

引き続き政策保有株式の縮減などを計画的に進め、資本効率のさらなる強化に継続的に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。現時点では国際財務報告基準（IFRS）の適用は未定ですが、今後も情報収集を継続してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,639	50,973
受取手形、売掛金及び契約資産	157,937	163,638
電子記録債権	18,855	18,730
商品及び製品	104,201	110,765
仕掛品	16,814	17,396
原材料及び貯蔵品	74,481	75,634
その他	28,420	30,465
貸倒引当金	△1,824	△1,885
流動資産合計	444,524	465,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	107,322	108,601
機械装置及び運搬具（純額）	127,404	125,864
土地	34,591	34,958
リース資産（純額）	16,600	16,472
建設仮勘定	45,331	59,497
その他（純額）	9,184	10,385
有形固定資産合計	340,435	355,780
無形固定資産		
のれん	2,671	2,213
その他	30,488	30,949
無形固定資産合計	33,159	33,163
投資その他の資産		
投資有価証券	61,184	52,139
出資金	502	502
長期貸付金	500	426
長期前払費用	3,137	3,415
退職給付に係る資産	21,205	34,035
繰延税金資産	3,532	2,026
その他	12,304	12,328
貸倒引当金	△343	△382
投資その他の資産合計	102,023	104,492
固定資産合計	475,618	493,436
資産合計	920,143	959,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,876	81,006
電子記録債務	5,268	5,245
短期借入金	132,511	139,531
リース債務	1,058	1,193
未払金	31,287	32,808
未払費用	16,139	17,941
未払法人税等	7,013	9,480
未払消費税等	854	1,317
役員賞与引当金	130	118
製品保証引当金	2,104	1,998
その他	11,688	13,412
流動負債合計	294,933	304,056
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	57,972	59,045
リース債務	16,517	16,544
繰延税金負債	13,502	14,683
退職給付に係る負債	22,032	20,076
役員退職慰労引当金	331	359
製品保証引当金	573	501
その他	6,860	7,217
固定負債合計	132,790	133,429
負債合計	427,724	437,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,046	33,046
資本剰余金	29,871	30,084
利益剰余金	349,925	359,255
自己株式	△11,725	△11,400
株主資本合計	401,118	410,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,463	23,556
為替換算調整勘定	24,847	37,225
退職給付に係る調整累計額	17,848	26,887
その他の包括利益累計額合計	70,159	87,669
新株予約権	658	770
非支配株主持分	20,482	22,241
純資産合計	492,419	521,669
負債純資産合計	920,143	959,154

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	807,200	811,638
売上原価	581,555	586,088
売上総利益	225,644	225,550
販売費及び一般管理費	185,594	192,655
営業利益	40,050	32,894
営業外収益		
受取利息	295	275
受取配当金	1,951	1,948
為替差益	-	1,489
持分法による投資利益	156	101
その他	1,125	1,210
営業外収益合計	3,528	5,026
営業外費用		
支払利息	4,026	4,090
固定資産除却損	3,117	2,479
為替差損	715	-
休止固定資産減価償却費	1,014	1,259
その他	1,841	1,218
営業外費用合計	10,715	9,048
経常利益	32,863	28,873
特別利益		
投資有価証券売却益	6,984	22,714
補助金収入	6,304	2,548
負ののれん発生益	-	273
特別利益合計	13,289	25,536
特別損失		
訴訟関連費用	-	897
事業整理損	-	701
製品保証費用	1,975	※1 2,502
災害による損失	1,101	594
固定資産圧縮損	1,257	1,248
圧縮未決算特別勘定繰入額	5,047	1,300
減損損失	-	※2 2,404
特別損失合計	9,382	9,649
税金等調整前当期純利益	36,770	44,760
法人税、住民税及び事業税	11,027	14,376
法人税等調整額	△1,062	△2,197
法人税等合計	9,965	12,179
当期純利益	26,805	32,581
非支配株主に帰属する当期純利益	1,496	1,603
親会社株主に帰属する当期純利益	25,309	30,977

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	26,805	32,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,241	△3,770
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	2,864	12,955
退職給付に係る調整額	6,410	9,013
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	4,034	18,199
包括利益	30,839	50,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,361	48,487
非支配株主に係る包括利益	1,478	2,292

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,046	29,173	331,933	△6,797	387,355
当期変動額					
剰余金の配当			△7,304		△7,304
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,309		25,309
自己株式の取得				△5,020	△5,020
自己株式の処分			△12	92	80
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		681			681
非支配株主に係る売建 プット・オプション負 債の変動等		16			16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	697	17,992	△4,927	13,762
当期末残高	33,046	29,871	349,925	△11,725	401,118

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	32,632	△0	22,037	11,438	66,107	648	20,271	474,383
当期変動額								
剰余金の配当								△7,304
親会社株主に帰属する 当期純利益								25,309
自己株式の取得								△5,020
自己株式の処分								80
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								681
非支配株主に係る売建 プット・オプション負 債の変動等								16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,168	0	2,809	6,410	4,051	9	210	4,272
当期変動額合計	△5,168	0	2,809	6,410	4,051	9	210	18,035
当期末残高	27,463	-	24,847	17,848	70,159	658	20,482	492,419

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,046	29,871	349,925	△11,725	401,118
当期変動額					
剰余金の配当			△9,321		△9,321
親会社株主に帰属する 当期純利益			30,977		30,977
自己株式の取得				△12,003	△12,003
自己株式の処分			△0	3	2
自己株式の消却			△12,325	12,325	-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		244			244
非支配株主に係る売建 プット・オプション負 債の変動等		△31			△31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	213	9,329	325	9,868
当期末残高	33,046	30,084	359,255	△11,400	410,986

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	27,463	24,847	17,848	70,159	658	20,482	492,419
当期変動額							
剰余金の配当							△9,321
親会社株主に帰属する 当期純利益							30,977
自己株式の取得							△12,003
自己株式の処分							2
自己株式の消却							-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							244
非支配株主に係る売建 プット・オプション負 債の変動等							△31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,906	12,377	9,038	17,510	111	1,759	19,381
当期変動額合計	△3,906	12,377	9,038	17,510	111	1,759	29,249
当期末残高	23,556	37,225	26,887	87,669	770	22,241	521,669

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	36,770	44,760
減価償却費	43,937	47,427
訴訟関連費用	-	897
事業整理損	-	701
製品保証費用	1,975	2,502
災害による損失	1,101	594
固定資産圧縮損	1,257	1,248
圧縮未決算特別勘定繰入額	5,047	1,300
減損損失	-	2,404
補助金収入	△6,304	△2,548
負ののれん発生益	-	△273
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△21,205	△12,830
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,317	10,989
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△29
受取利息及び受取配当金	△2,246	△2,224
支払利息	4,026	4,090
持分法による投資損益 (△は益)	△156	△101
固定資産処分損益 (△は益)	978	794
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,984	△22,711
売上債権の増減額 (△は増加)	9,767	△1,033
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17,978	△2,968
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,086	△8,827
その他	△4,539	690
小計	52,662	64,852
利息及び配当金の受取額	2,267	2,237
利息の支払額	△4,003	△4,040
訴訟関連費用の支払額	-	△897
法人税等の支払額	△9,673	△12,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,252	50,118
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△51,183	△48,766
有形固定資産の売却による収入	-	113
無形固定資産の取得による支出	△4,798	△4,616
投資有価証券の取得による支出	△540	△98
投資有価証券の売却による収入	7,761	25,483
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,246	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	159	-
貸付けによる支出	△1,381	△214
貸付金の回収による収入	230	482
補助金の受入による収入	5,136	2,581
その他	△1,175	△1,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,038	△26,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,791	3,546
長期借入れによる収入	24,575	6,578
長期借入金の返済による支出	△6,908	△6,748
社債の償還による支出	△5,000	-
リース債務の返済による支出	△1,055	△1,751
自己株式の取得による支出	△5,020	△12,003
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△7,304	△9,321
非支配株主への配当金の支払額	△323	△206
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△301	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,453	△19,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	684	270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,353	4,303
現金及び現金同等物の期首残高	43,278	44,631
現金及び現金同等物の期末残高	44,631	48,935

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 製品保証費用について

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社が、安全確保の観点から自主的に実施している太陽光発電引込ケーブルの点検及び交換について、今後必要と見込まれる対策費用等を計上しております。

(追加情報)

当社は、2024年10月4日に公表した「太陽光発電引込ケーブルの点検及び交換について」に基づいて、安全確保を原因究明に優先して、引込ケーブルの点検及び交換を進めております。

その後の技術的検証の結果、不具合の原因が他社から納入された引込ケーブルの品質にあることが判明しております。なお、当該技術的検証の結果については、経済産業省所管の独立行政法人である製品評価技術基盤機構(NITE)においても確認がなされております。

当社は、納入業者に対しては工事費用の負担を求め協議を継続しておりますが、当連結会計年度末において合意に至っておりません。このため、工事の継続に必要なと見込まれる費用について、当連結会計年度において特別損失として計上しております。

※2 減損損失について

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当連結会計年度において、減損損失を計上した主な資産グループは以下のとおりです。

場所	用途	種類
カネカノースアメリカLLC (米国テキサス州)	事業用資産 (塩ビ系特殊樹脂製造設備)	機械装置及び運搬具等

当社グループは、事業用資産については、主として当社のSolutions Vehicleを基礎として事業管理や投資意思決定を行う単位でグルーピングすることを基本としております。

当連結会計年度において、カネカノースアメリカLLCの塩ビ系特殊樹脂製造設備については、需要の低迷により収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額2,169百万円を特別損失に計上しております。その主な内訳は、機械装置及び運搬具等2,169百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを割引率11.1%で割り引いて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソリューション視点の成長戦略を遂行する組織として「Solutions Vehicle」を設置し、10個の「Solutions Vehicle」をソリューション別に4つのドメイン（「Solutions Unit」）に区分しております。各「Solutions Unit」は、取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の子会社と一体となったグローバル・グループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、ソリューション別のセグメントから構成されており、「Material Solutions Unit」「Quality of Life Solutions Unit」「Health Care Solutions Unit」及び「Nutrition Solutions Unit」の4つを報告セグメントとしております。

「Material Solutions Unit」は、社会インフラ・モビリティ(軽量化・燃費向上)の発展を支える優れた素材や、環境社会に直接役立つ生分解性バイオポリマーなどの先端素材をソリューションとして提供し、地球環境保護と快適な暮らしに貢献しております。「Quality of Life Solutions Unit」は、住宅や生活インフラなどの省エネ・スマート化ニーズや、I o T ・ A I の発達など情報化社会の革新に応える優れた素材と独自のサービスをソリューションとして提供し、省エネルギーと豊かな暮らしの創造に貢献しております。「Health Care Solutions Unit」は、医療・健康・介護等の分野において、デバイスと医薬の融合による価値あるソリューションを提供するとともに、バイオ医薬や再生・細胞医療など先端医療技術に基づく独自のヘルスケア事業を展開し、高齢化社会・医療高度化社会に貢献しております。「Nutrition Solutions Unit」は、「食」の多様化や健康増進ニーズに応える特色ある素材、サプリメントをソリューションとして幅広く提供するとともに、農業・畜産・水産分野の食料生産支援に寄与するソリューションを提供し、健康と豊かな「食」に貢献しております。

各報告セグメントに属するSolutions Vehicle及び主要製品は、次のとおりであります。

Solutions Unit (報告セグメント)	Solutions Vehicle	主要製品
Material Solutions Unit	Vinyls and Chlor-Alkali	一般用塩化ビニル樹脂、か性ソーダ、 塩ビ系特殊樹脂
	Performance Polymers (MOD)	モディファイヤー、エポキシマスタバッチ、 生分解性バイオポリマー
	Performance Polymers (MS)	変成シリコーンポリマー
Quality of Life Solutions Unit	Foam & Residential Techs	スチレン系発泡樹脂・成型品、 スチレン系発泡押出ボード、 発泡ポリオレフィン、 ソーラーサーキット工法（外断熱・二重通気工法）
	E & I Technology	ポリイミドフィルム、光学材料
	PV & Energy management	太陽電池、住宅用蓄電池
	Performance Fibers	アクリル系合成繊維
Health Care Solutions Unit	Medical	医療機器
	Pharma & Supplemental Nutrition (Pharma)	低分子医薬品原料、API、バイオ医薬品
Nutrition Solutions Unit	Pharma & Supplemental Nutrition (Supplemental Nutrition)	機能的食品素材、乳酸菌
	Foods & Agris	マーガリン、ショートニング、パン酵母、 香辛料、不凍素材、乳製品、機能的肥料・飼料

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	Material Solutions Unit	Quality of Life Solutions Unit	Health Care Solutions Unit	Nutrition Solutions Unit	計				
売上高									
外部顧客への売上高	342,906	190,984	77,284	194,972	806,148	1,052	807,200	—	807,200
セグメント間の 内部売上高又は振替高	218	72	66	50	408	1,275	1,684	△1,684	—
計	343,125	191,057	77,351	195,023	806,556	2,327	808,884	△1,684	807,200
セグメント利益	30,961	20,027	13,399	13,072	77,460	517	77,978	△37,928	40,050
セグメント資産	335,055	221,495	110,925	127,487	794,964	604	795,568	124,574	920,143
その他の項目									
減価償却費	14,905	12,265	5,455	5,675	38,301	15	38,317	5,326	43,644
のれんの償却額	—	—	431	160	592	—	592	131	723
持分法適用会社への 投資額	—	2,876	—	—	2,876	—	2,876	—	2,876
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	23,628	11,563	5,120	5,176	45,487	26	45,514	20,250	65,764

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険・生命保険の代理業務等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	Material Solutions Unit	Quality of Life Solutions Unit	Health Care Solutions Unit	Nutrition Solutions Unit	計				
売上高									
外部顧客への売上高	327,235	194,340	82,975	205,977	810,529	1,109	811,638	—	811,638
セグメント間の 内部売上高又は振替高	236	75	22	118	453	1,421	1,874	△1,874	—
計	327,472	194,415	82,998	206,096	810,982	2,530	813,513	△1,874	811,638
セグメント利益	24,928	17,954	14,840	13,712	71,434	551	71,986	△39,091	32,894
セグメント資産	345,126	224,450	129,888	137,375	836,839	619	837,459	121,694	959,154
その他の項目									
減価償却費	16,588	13,133	5,933	5,707	41,363	18	41,381	5,767	47,149
のれんの償却額	—	—	105	171	276	—	276	227	504
持分法適用会社への 投資額	—	2,966	—	—	2,966	—	2,966	—	2,966
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	20,393	11,382	8,808	6,637	47,221	26	47,247	6,757	54,004

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険・生命保険の代理業務等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	77,460	71,434
「その他」の区分の利益	517	551
セグメント間取引消去	0	0
全社費用(注)	△37,977	△39,176
その他の調整額	48	84
連結財務諸表の営業利益	40,050	32,894

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	794,964	836,839
「その他」の区分の資産	604	619
セグメント間取引消去	△13,389	△9,487
全社資産(注)	138,540	131,857
その他の調整額	△576	△675
連結財務諸表の資産合計	920,143	959,154

(注) 全社資産は特定の報告セグメントに帰属しない全社共通の余資運転資金、投資有価証券及び土地等でありませ

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	38,301	41,363	15	18	5,326	5,767	43,644	47,149
のれんの償却額	592	276	—	—	131	227	723	504
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	45,487	47,221	26	26	20,250	6,757	65,764	54,004

(注) 調整額には主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発関連が含まれます。

## 【関連情報】

地域ごとの情報

(売上高)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他地域	合計
440,431	170,313	77,101	83,303	36,051	807,200

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他地域	合計
447,982	163,276	74,469	83,871	42,039	811,638

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	7,488.51円	8,279.85円
1株当たり当期純利益	400.91円	501.26円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	399.67円	499.47円

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,309	30,977
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	25,309	30,977
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,129	61,799
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	197	221
(うち新株予約権)(千株)	(197)	(221)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。